

TCFD 提言への対応

昨今、気候変動が社会、企業活動に与える影響は非常に大きくなっています。昭和産業グループは「穀物ソリューション・カンパニー」として、大地の恵みである穀物を多種多量に扱っており、特に気候変動は社会が直面し、対応が急務である重要な課題の一つとして認識しています。当社グループは、TCFD 提言に沿って「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目の情報開示を進め、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を図っていきます。

1. ガバナンス

重要な気候関連の「リスク」および「機会」を特定し、適切にマネジメントするために、代表取締役社長執行役員が委員長を務め全役員が委員またはオブザーバー、全部署長が委員となっているサステナビリティ委員会傘下の環境管理委員会に、専門委員会としてTCFD委員会を設置しています。TCFD委員会は、TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施するとともに、関連する委員会やグループ会社各社と緊密に連携し、毎期それらの対応に関する計画を策定し、遂

2. 戦略

当社グループはIPCC(気候変動に関する政府間パネル)で示されている気候変動のシナリオを参照し、その中から3つのシナリオ(1. 5℃、2℃、4℃)について財務的影響および事業戦略への影響を評価するとともに、気候関連リスクおよび機会に対する当社グループの戦略のレジリエンスの確認と追加施策の必要性の検討を目的として、シナリオ分析を実施しています。

2022年度は2021年度に続き「糖質カテゴリ※1」の分析・評価を継続するとともに、次に環境負荷が大きい「製油カテゴリ※2」についての分析・評価を行いました。

2023年度は「製油カテゴリ」「糖質カテゴリ」の分析・評価を継続するとともに、「製粉カテゴリ※3」の分析・評価を行い、グループ全体での気候変動に対する対応力向上を図

3. リスク管理

TCFD委員会が特定した気候変動に関連する当社グループ全体の重要なリスクの評価および対応計画については、「1. ガバナンス」に記載のとおり、取締役会に報告され監督を受けています。「1. ガバナンス」で記載した体制に加え、TCFD委員会は環境管理委員会内の環境4部会(CO₂排出量削減部会、食品ロス削減部会、水使用量削減部会、プラスチック使用量削減部会)および事業系戦略推進委員

行状況については環境管理委員会に報告し承認を得ています。環境管理委員会はTCFD委員会の活動状況のモニタリングとともにグループ環境目標の進捗管理を実施しており、その結果はサステナビリティ委員会および経営会議の承認を経て、取締役会に年1回以上報告しています。取締役会は当社グループの環境課題への対応および実行した施策についての監督を行っています。

りました。

これにより、当該3カテゴリで当社グループ全体のCO₂排出量(Scope1・2)、水使用量ともに95%以上(2019年度にて算出)についての分析・評価を行ったこととなります。

当社のシナリオ分析にあたっては、TCFD委員会と各カテゴリに関わる各部門やグループ会社が一体となり議論を行いました。

前年度までに実施した糖質カテゴリおよび製油カテゴリの分析・評価で培った手順や手法を、当年度に実施した製粉カテゴリの分析・評価に活用し複数のカテゴリ間やグループ会社間で情報を共有することで、本取り組みを当社グループのレジリエンスの強化にも繋げています。

会と連携し、重要なリスクおよび機会の特定を行います。また、サステナビリティ委員会傘下のリスクマネジメント委員会は全社のリスク管理を行う委員会であり、TCFD委員会で特定されたリスクの影響額と発生頻度の2軸からリスクをモニタリングし、リスク低減のためのPDCAサイクルと当社グループ全体の目標進捗を確認しています。

 リスク管理の詳細はP.55

シナリオ分析:リスク/機会の財務的影響

リスク/機会				財務的影響			
				1.5℃／2℃		4℃	
分類1	分類2	項目	重要なリスクのうち、 特に影響が大きいリスクの内容	2030年(中期)	2050年(長期)	2030年(中期)	2050年(長期)
				製粉,製油,糖質	製粉,製油,糖質	製粉,製油,糖質	製粉,製油,糖質
移行 リスク	政策 及び 法規制	炭素税・ 炭素価格	● 製造工程に対して炭素税が課される	C,B,A	C,B,A	－	－
			● 低炭素製造を実現するための設備投資額の増加	C,C,C	C,C,B	－	－
		脱炭素を促進 する新規制	● 環境負荷の少ない包装材料の切り替えコストの増加	C,C,C	C,C,C	－	－
	市場	低炭素需要への 対応	● サステナブルな商品の市場シェア増加による当社製品のシェア低下	A,A,A	A,A,A	－	B,B,B
			● バイオ燃料需要の増加による原料調達コストの増加	C,A,A	C,A,A	C,B,C	C,A,B
	評判	投資家からの 評価	● 信用格付悪化に伴う資金調達コストの増加	共通：C	共通：C	共通：C	共通：C
物理的 リスク	急性的	異常気象の 激甚化	● 風水害の頻発による工場操業の困難化	－	共通：C	－	共通：C
			● 穀物生産地への悪影響(品質悪化)による製造効率の低下	A,－,C	A,－,B	A,－,C	A,－,A
	慢性的	平均気温 上昇	● 穀物生産地への悪影響による原料調達コストの増加	A,A,A	A,A,A	A,A,A	A,A,A
			水不足	● 穀物生産地への悪影響による原料調達コストの増加	－,－,C	－,－,C	－,－,C
機会	市場	消費者嗜好 の変化	● プラントベースフード市場における植物性たん白等の需要増加	－,C,－	－,C,－	－	－
		取引先要望 の変化	● 環境負荷を抑えた植物油製品の需要増加	－,C,－	－,C,－	－	－
			● バイオ燃料素材の需要増加	－,C,－	－,C,－	－,C,－	－,C,－

 詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/sustainability/environment/friendly/climate/>

4. 指標と目標

CO₂排出量削減については、2021年10月22日に閣議決定された我が国の温室効果ガス削減目標に合わせて、当社グループのCO₂排出量削減目標を2030年度に46%削減(2013年度比)と設定しています。

また、食品メーカーである当社グループとしましては、環

境目標としてCO₂排出量削減だけでなく、独自に「食品ロス発生量削減」「水使用量削減(原単位)」「容器包装材プラスチック使用量削減(原単位)」について目標設定しています。環境目標達成のための更なる施策の検討と取り組みを引き続き進めていきます。

 KPIと目標値の詳細はP.29

※1 当社グループの報告セグメントである「食品事業」のうち、糖化製品、コーンスターチ、乳酸菌等の製品・サービスを取り扱う事業範囲を指し、前年度の(気候変動への対応・TCFD提言への取り組み)における「糖質事業」と同一の事業範囲となります。

※2 当社グループの報告セグメントである「食品事業」のうち、業務用および家庭用の食用油、大豆たん白、大豆加工品、菜種ミール、脱脂米ぬか等の製品・サービスを取り扱う事業範囲を指し、前年度の(気候変動への対応・TCFD提言への取り組み)における「製油事業」と同一の事業範囲となります。

※3 当社グループの報告セグメントである「食品事業」のうち、業務用および家庭用の小麦粉、プレミックス、パスタ、ベーカリー類、ふすま等の製品・サービスを取り扱う事業範囲を指し、前年度の(気候変動への対応・TCFD提言への取り組み)における「製粉事業」と同一の事業範囲となります。